

意見書案第39号




米価下落等に関する意見書

上記、議案書を別紙のとおり提出いたします。


平成26年12月22日

栗東市議会
議長 高野正勝 様


提出者 栗東市議会議員


小竹 蕭 

賛成者 栗東市議会議員

田村 隆光 

寺田 乾雄 

三浦 悟 

伊吹 みづ 

藤田 啓仁 

米価下落等に関する意見書（案）

平成26年産米は、米の消費量が年々減少する中で、生産や在庫の過剰基調から米価は大幅に下落している状況である。

また、本県では、8月の気象が彦根地方気象台観測開始以来の日照不足と多雨となり、その影響で米の品質および収量が著しく低下し、11年ぶりの作柄不良となったことから、稲作農家の大幅な所得低下が見込まれている。

農家の経営安定や食料の安定供給のためにも、米価の安定は極めて重要である。

よって、担い手が安心して農業を継続できるよう過剰米を早急に市場から隔離するとともに、所得対策の施策を講じるよう下記の事項を強く求める。

記

- 1 過剰米の市場隔離に向けた対策（備蓄米の適正水準の見直し、発展途上国等への支援等）や米の需要拡大に向けた消費拡大対策を講じること。
- 2 飼料用米の大幅な生産拡大に取り組むために必要な水田活用の直接支払交付金の万全な予算を確保すること。
- 3 平成26年産米で予想される収入減少に対して、収入減少影響緩和交付金を早期に支払うとともに、可能な限り国が補填すること。
- 4 資金繰りに影響のある農業者に対する緊急融資等に向けた対策を早急に講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月22日

滋賀県栗東市議会
議長 高野正勝

内閣総理大臣
財務大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣 宛